申請前確認書

公益財団法人東京都中小企業振興公社　理事長　　殿

名　　称：

代表者名：

当社（私）は、第８回革新的事業展開設備投資支援事業の申請にあたり、基準日（2020年10月１日）現在で下記のすべてを満たしていることを確認します。該当しないことが判明した場合は、助成金交付決定の取り消し、返還の対象となること及びその他貴公社が行う一切の措置について異議を申し立てません。

記

１　次の(1)～(4)のいずれかに該当する法人、個人事業者、又は中小企業団体等である

1. 製造業・その他業種：資本金３億円以下又は従業員300人以下
2. 卸売業：資本金１億円以下又は従業員100人以下
3. サービス業：資本金５千万円以下又は従業員100人以下
4. 小売業：資本金５千万円以下又は従業員50人以下

２　次の(1)～(4)をすべて満たしている

1. 大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上を所有又は出資していない
2. 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の３分の２以上を所有又は出資していない
3. 役員総数の２分の１以上を大企業の役員又は従業員が兼務していない
4. 大企業が実質的な経営に参画していない

３　基準日現在で東京都内に登記簿上の本店または支店がある。ただし、機械設備を都外に設置する場合は、都内に本店がある。個人事業者においては基準日現在で、東京都内に開業届出がある

４　都内事業所における常用の事業活動拠点としての事業継続が、基準日現在で２年以上である

５　税金等を滞納していない。また、東京都及び公社に対する賃料・使用料等の支払いに滞りがない

６　革新的事業展開設備投資支援事業の採択事業者は、基準日現在で確定していること

７　同一テーマ、同一内容、同一機械設備で公社が実施する他の助成事業に併願申請していない

８　同一テーマ、同一内容、同一機械設備で公社･国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない

９　過去の助成事業において、事故がなく、報告書等を期日までに提出していること

10　民事再生法、会社更生法、破産法に基づく申立・手続中（再生計画等認可決定確定後は除く）または私的整理手続中ではない

11　助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令を遵守すること

12　助成対象経費は親会社、子会社、グループ企業等関連会社（自社と資本関係のある会社、役員及び従業員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社、役員もしくは従業員がコンサルタント契約や技術指導契約をしている会社等）との取引に係る経費ではない

13　自社、設備購入先等の役職員及び関係者に東京都暴力団排除条例に規定する暴力団関係者はいない

14　募集要項の内容をすべて確認し、申請書に虚偽記載はない

以上

|  |
| --- |
| 公社記入欄 |
| 受付番号 |  |

様式第１号(第５条)

（西暦）　　　年　　月　　日

公益財団法人　東京都中小企業振興公社

　　理　　事　　長　　　殿

本店所在地

名　　　　　称

代　表　者　名

　　　第８回　革新的事業展開設備投資支援事業　申請書

　下記のとおり助成事業を実施いたしますので、助成金の交付を申請します。

記

## 事業計画テーマ

## 事業区分（該当箇所を１つ選択して○印をつけてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | **Ⅰ．競争力強化** |

|  |
| --- |
| **Ⅱ．成長産業分野** |
| 【医療・健康・福祉】 | 【環境・エネルギー】 | 【危機管理】 |  |
|  | ①医療機器 |  | ④再生可能エネルギー・省エネルギー |  | ⑦防災・減災 |  |
|  | ②創薬、再生医療 |  | ⑤資源リサイクル |  | ⑧防犯対策 |  |
|  | ③健康・スポーツ・福祉 |  | ⑥環境汚染防止、環境負荷低減 |  | ⑨食の安全 |  |
| 【航空機・宇宙】 | 【ロボット】 | 【自動車】 |  |
|  | ⑩航空機（部品、装備品等） |  | ⑬産業用ロボット |  | ⑮次世代自動車　 |  |
|  | ⑪航空機活用・関連産業 |  | ⑭サービスロボット |  | ⑯自動走行関連装置 |  |
|  | ⑫宇宙 |  |

|  |
| --- |
| **Ⅲ．IoT・ロボット活用** |
|  | ①IoT化 |  | ②ロボット導入 |

|  |
| --- |
| **Ⅳ．後継者イノベーション** |
|  | ①新商品の生産 |  | ②新役務の提供 |
|  | ③商品の新たな生産又は販売の方式の導入 |
|  | ④役務の新たな提供の方式の導入、その他の新たな事業活動 |

## 申請者区分（いずれか１つに○印をつけてください。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ⅰ．競争力強化 | 中小企業者 | Ａ：助成率１/２以内・助成限度額１億円 | 下限額100万円 |
|  | 小規模企業者 | Ｂ：助成率２/３以内・助成限度額３千万円 |
|  | Ⅱ．成長産業分野 | Ｃ：助成率２/３以内・助成限度額１億円 |
|  | Ⅲ. IoT・ロボット活用 | Ｄ：助成率２/３以内・助成限度額１億円 |
|  | Ⅳ. 後継者イノベーション | Ｅ：助成率２/３以内・助成限度額１億円 |

## 業種・常用従業員人数

業種（大分類）　　　　　　　　　　　常用従業員数（役員除く）　　　　　人

## 助成対象経費 助成対 助成金交

・助成金交付申請額　象経費　　 　 　　円　 付申請額　　　 ,000　　円

## 申請機種数 機械装置　　 　基　　器具備品　　　　基　　ソフトウェア等　 　個

## 申請者の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | フリガナ |  |
| 代表者名 |  | フリガナ |  | 年齢 |  歳 |
| 本店所在地 | 〒 | ＴＥＬ |  |
| 本事業に関する連絡先 | 〒 | ＴＥＬ |  |
| 連絡担当者 | 部署･役職：　　　　　　　　　　　　：  |
| メールアドレス：  |
| 資本金・出資金 | 千円（うち大企業からの出資　　 千円） | 創業年数 | 　　　　年　　　　ヶ　　月　 |
| 事業開始 | 法人設立（和暦）　　　年　　　月　　日 |
| 業種 | コード(2桁)：  | 中分類名：  |
| 役員を除く常用従業員数（基準日現在） | 　　合　計　　人 | 従業員内訳 | 正規従業員 | 人  |
| アルバイト/パート等で、予め解雇の予告を必要とする者 | 　人  |
| 日雇い被雇用者で、1ヶ月を超えて勤務している者 | 　人  |
| 2ヶ月以内の期間被雇用者で、当初の雇用期間を超えて勤務している者 | 人  |
| 4ヶ月以内の季節的被雇用者で、当初の雇用期間を超えて勤務している者 | 人  |
| 試の使用期間中の者で、14日を超えて勤務している者 | 人  |
| 全事業所 | 事業所名 | 所　　　　在　　　　地 | 人数（役員含む） | 業務内容 |
|  |  | 人 |  |
|  |  | 人 |  |
|  |  | 人 |  |
|  |  | 人 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業概要 |  |
| 主な製品・商品・サービス |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 現有機械設備 | 設 備 の 名 称 | 台数 | 使用目的 | 設置場所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 主　要　取　引　先 | 所　在　地 | 直近年間取引高 | 取引年数 |
| 主要販売先 | １位 |  |  | 千円 | 年 |
| ２位 |  |  | 千円 | 年 |
| ３位 |  |  | 千円 | 年 |
| 主要仕入先 | １位 |  |  | 千円 | 年 |
| ２位 |  |  | 千円 | 年 |
| ３位 |  |  | 千円 | 年 |

## 全役員名簿　（基準日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員氏名 | 現　住　所 | 役職等 | 役員氏名 | 現　住　所 | 役職等 |
| １)  |  |  | ５)  |  |  |
| ２)  |  |  | ６)  |  |  |
| ３)  |  |  | ７)  |  |  |
| ４)  |  |  | ８)  |  |  |
| 履歴事項全部証明書（登記簿謄本）と異なる場合は、その理由をご記載ください。 |  |

## 全株主名簿　（基準日現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主氏名 | 現　住　所 | 役職等 | 持ち株数（株） | 持ち株比率（％） | 大企業に該当 |
| １)  |  |  | 株 | ％ |  |
| ２)  |  |  | 株 | ％ |  |
| ３)  |  |  | 株 | ％ |  |
| ４)  |  |  | 株 | ％ |  |
| ５)  |  |  | 株 | ％ |  |
| ６)  |  |  | 株 | ％ |  |
| 合　　計 | 株 | ％ |  |
| 確定申告書別表２と異なる場合は、理由をご記載ください。 |  |
| ※　株主・出資者に投資会社やホールディングス会社が含まれる企業の方のみ以下もご記入ください。 |
|   | 筆頭株主:　　　　　　　（　　　％）第二位株主:　　　　　　（　　　％） |

## 他の助成金申請等状況

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　年度 | 申請先 | 助成事業名 | 設備名 | 助成額(申請金額又は確定金額) | 採択決定（予定）年月 |
|  |  |  |  | 千円 | 　　　　年　　月 |
|  |  |  |  | 千円 | 　　　　年　　月 |
|  |  |  |  | 千円 | 　　　　年　　月 |
|  |  |  |  | 千円 | 　　　　年　　月 |

## 設置場所の詳細

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設置場所の名称 |  | 所 在 地 | □都内　　　□都外 |
| 〒 |
| 最寄りの交通機関 | 線　　　　駅　　　　　　　口　　　下車　徒歩　　分　　　　　　バス　　　行き　　　　　　停留所　下車　徒歩　　分 |
| 建物の所有形態 | □自社所有（取得年月：　　　　年　　　月）　　　　　（建築着工：　　　　年　　　月）（建築中および建築予定の場合のみ記載）□賃借物件（所有者名：　　　　　　　　　　　 　　　　）　　　　　（賃借期間：　　　　年　　　月　～　　　　年　　　月）　　　　 （賃貸借契約予定：　　　　年　　　月）（今後契約予定の場合のみ記載） |

## 事業計画

事業計画の内容について、数値や図表を用いるなどして分かり易く具体的に説明してください。ただし、「１２　事業計画」全体で概ね10頁までに収めてください。（様式外の資料添付は不可）です。

|  |
| --- |
| **（１）事業計画の概要****市場動向及び事業計画立案の背景を踏まえ、本助成事業計画の概要を簡潔に記載してください。** |
| ＜購入する機械設備＞　 |
| ＜概要＞　 |
| ＜IoTの全体構成図＞　事業区分「Ⅲ　IoT・ロボット活用」①IoT化で申請する場合のみ記載してください。その他の方は空欄で結構です。 |

|  |
| --- |
| **（２）本助成事業の目的との適合性****事業計画が、選択した事業区分（Ⅰ 競争力強化/Ⅱ　成長産業分野/Ⅲ IoT・ロボット活用/Ⅳ　後継者イノベーション）とどのように関連しているか記載してください。** |
| 　 |
| **（３）事業計画の優秀性** |
| **ア　事業計画の製品・サービス、技術等における現状分析、課題、解決策について記載してください。** |
| **【現状分析】****【課題】****【解決策】** |

|  |
| --- |
| **イ　競合他社の動向、市場環境における現状分析・課題・解決策について記載してください。** |
| **【現状分析】****【課題】****【解決策】** |
| **ウ　事業計画の優秀性について、記載してください。** |
|  |
| **（４）事業計画の実現性** |
| **ア　組織面における現状分析、課題、解決策、後継者について記載してください。** |
| **【現状分析】****【課題】****【解決策】** |
| **【後継者について】** |

|  |
| --- |
| **イ　資金面における現状分析・課題・解決策について記載してください。** |
| **【現状分析】****【課題】****【解決策】** |
| **（５）機械設備の必要性・妥当性** |
| **ア　導入する機械設備のスペック・規模等からその必要性と妥当性を記載してください。** |
| **※　他の機械設備と比較した結果、なぜこの機械設備を選定したのか、記載してください。** |
| **イ　導入する機械設備について、価格面の妥当性を記載してください。** |
|  |
| **（６）実施後の展開** |
| **ア　機械設備導入後に期待される生産性向上、技術力向上や市場参入の状況について記載してください。** |
|  |
| **イ　事業計画の製品・サービス、技術等が関連する顧客や産業界に及ぼす効果について記載してください。** |
|  |
| **ウ　事業計画の遂行が都内産業にもたらす波及効果（雇用面、都内顧客や産業界、都内外****注先等にもたらす効果、技術革新等）等について記載してください。** |
| **＜都外設置の有無＞**□都内設置のみ □都外設置あり ※ いずれかにチェックしてください。 |
| **※　申請設備の設置が都内・都外問わず記載してください。都外設置の場合は、都内経済にどのように貢献できるのかを特に詳細に記載してください。** |
| **（７）法令上必要な許認可・届出等**本助成事業を含む企業活動における許可等が「既に取得している」の場合は、許可証等のコピーを提出してください。 |
| ＜法令上必要な許認可・届出等の有無＞□既に取得している　□今後取得する　□許認可は不要　※ いずれかにチェックしてください。 |
|  |

## 収支計画

|  |
| --- |
| **（１）収支計画の具体的説明**「（２）収支計画」の売上高、営業利益等の各数値の計算根拠について具体的に記載してください。（例：取引先から○％の受注内示を受けている、機械購入によって○％のコスト削減が可能等）※　収支計画のとおりに事業が遂行しなかった場合の次善策についても記載してください。 |
|  |